

行政書士の 業務

Works

行政書士の仕事は、大きく分けて、官公署へ提出する書類、権利義務や事実証明に関する書類を作る「書類作成業務」、「許認可申請の代理」、そしてクライアントからの相談を受けアドバイスをおこなう「相談業務」の3つに分類されます。平成26年12月27日施行の行政書士法改正により、特定行政書士制度がスタート。国民と行政のパイプ役を担う法律の専門家として、ますます活躍の場が広がっています。

行政書士の法定業務

行政書士法第1条の2及び第1条の3記載

① 書類作成業務

書類の作成代理人として、法的問題点が起こらないよう、予防法務的視野に立って契約書等の作成をしていきます。行政書士は、以下の書類について業務として作成することができます。

- **国や地方公共団体など、官公署に提出する書類**
建設業許可・会社設立・帰化申請・風俗営業許可等
- **事実証明に関する書類(実地調査に基づく図面類を含む)**
内容証明郵便・財務諸表・会計帳簿・風俗営業許可申請時に添付する店の配置図等
- **権利義務に関する書類**
遺言書・遺産分割協議書・示談書、会社の定款等の作成

② 許認可申請の代理

作成した書類を官公署へ提出する手続きについて、依頼主に代理して提出を行う業務です。国民と官公署を結ぶパイプ役として、折衝能力が求められます。

③ 相談業務

行政書士は顧客から依頼された書類作成について相談に応じることが業務として認められています。相続手続に関する相談といった個人レベルの内容から、企業の経営・法務相談といったコンサルティング業務まで、内容は様々です。現在では、書類を作成しなくても、依頼者に相談料を請求することが可能となっています。最近の行政書士は、書類作成に伴う相談業務を通じて、顧客が抱える問題を法的にアドバイスしたり、新規ビジネスの提案をしたりなど、コンサルティング業をメインとする人も多くなっています。

コンサルティングから書類の作成、そして提出代理まで、その持てる知識をフル活用し、クライアントをトータルサポートしていく。それが行政書士の仕事です。



暮らし

に関する業務

● 遺言・相続

行政書士は「権利義務に関する書類」の一環として、遺言書や遺産分割協議書を作成することができます。またその際、作成する書類に問題点がないか法的視野からアドバイスすることもできます。

● 契約書

会社が様々な営業活動をする際に他社と結ぶような契約書のほか、お金の貸し借り(金銭消費貸借契約)・住居用に家を借りる(賃貸借)など、様々な契約書を作成することができます。

● 民事法務

特定商取引法などで定めのあるクーリングオフ手続きや、交通事故にかかる資料作成など、社会生活で起こりうる法的問題について、書類の作成や代行を行うことができます。

● 運輸関連業務

自動車の新規登録や移転登録、車庫証明等の運輸に関する諸手続・許可申請などを行うことができます。

● 国際関係業務

日本国籍の取得を希望する人の帰化申請について、申請に必要な書類一式の作成などを行うことができます。

● 成年後見

認知症の方など、判断能力が十分でない方をサポートする制度です。法定後見制度と任意後見制度があります。



ビジネス

に関する業務

● 会社設立

会社を設立するには、定款作成のほか、様々な書類の作成・申請が必要になります。行政書士はこの準備段階から相談を受けて関わることができます。

● 雇用関連

出入国管理についての一定の研修を受けた「申請取次行政書士」は、申請人(外国人)本人に代わって、出入国在留管理庁へ申請書などの提出を行うことができます。

● 各種書類作成

内容証明、会計帳簿、実地調査に基づく図面類など事実証明や権利義務に関する書類を作成できます。

● 許認可申請

建設業、運輸業、旅館や飲食店などの開業・変更に必要な許認可申請書類の作成、手続きの代理等ができます。

● 知的財産権

会社の知的所有権を保護するために「著作権登録申請業務」を行います。また逆に他人の著作権を侵害しないようにアドバイスを行うことができます。

● コンサルティング

書類作成に伴う相談業務を通じて、依頼者の抱える経営・法務問題に関して、関係諸法令に精通する相談者として、アドバイスを行うことができます。

POINT

自分の専門分野をいくつかに絞り、その分野の専門家として活躍している行政書士が多いようです。他の国家資格に比べて、法改正などによって新しい業務分野が生まれやすいのも魅力の一つです。

行政書士の 試験ガイド

License Guide

受験の申込みに関するお手続きの際は、必ずご自身で最新の試験情報をご確認ください。

試験概要 [2023年度例]

試験日 例年11月第2週の日曜日に実施
※2023年度は11月12日(日)に実施

試験時間 例年午後1時から午後4時まで

**願書配布期間・
受験申込受付期間** 例年7月下旬～8月下旬

受験資格 特になし(どなたでも受験できます)

合格発表 例年試験日の翌年1月下旬に発表
※2023年度は2024年1月31日(水)に発表

出題形式 [2023年度例]

- 行政書士の業務に関し必要な法令等
択一式(多肢択一式を含む)及び記述式
- 行政書士の業務に関する一般知識等
択一式

※記述式は、40字程度で記述するものが出題されます。

※試験概要・出題形式・試験科目は、2023年10月時点の情報です。
2024年度の試験情報および最新情報については、一般財団法人
行政書士試験研究センターのホームページでご確認ください。

試験科目概要・出題数 [2022年度例]

科目	2022年度				計	内容・傾向	
	5肢 択一式 (1問4点)	多肢 択一式 (1問8点)	記述式 (1問20点)	配点			
憲法	5	1		28点	46問 [244点]	国家の基本法で、国民の自由、権利の保障、国家組織・運営について定めた法である。	
民法	9		2	76点		一般市民同士の法律関係について広く適用される法律で、「財産法」「身分法」の分野からなる。	
行政書士の業務に関し必要な法令等	一般的な法理論	3				行政の組織・活動についての法令及び事項である。	
	行政手続法	3				許認可などの行政処分、行政指導、届出に関する手続きについて定めた法律である。	
	行政不服審査法	3				行政の処分取消しを求める不服申立等について定めた法律である。	
	行政事件訴訟法	3		1		112点	行政救済法の一つで、国の不法行為に対する賠償請求等について定めた法律である。
	国家賠償法	2	1				地方公共団体の組織、運営について定めた法律である。
	地方自治法	3					行政法全般からの融合された出題である。
商法(会社法含む)	5			20点		商人の法律関係について適用される法律で、商人の活動、会社組織・運営について定めている。(2007年度本試験より会社法含む)	
基礎法学	2			8点		法律関係・法令用語の基礎知識を問われることが多い。広い範囲から出題される。	
行政書士の業務に関する一般知識等	3			12点	14問 [56点]	本文内容把握・空欄補充・並び替えなどの問題が出題される。	
政治・経済・社会	8			32点		国際問題、国内情勢、経済、財政等幅広く出題される。	
情報通信・個人情報保護	3			12点		インターネットに関連する内容や個人情報保護法から出題される。	
計	54問 [216点]	3問 [24点]	3問 [60点]	300点	60問		

合格基準 [2023年度例]

下記の要件のいずれも満たした受験生が合格

(注)合格基準については、問題の難易度を評価し、補正的措置が加わることもあります。

[行政書士の業務に関し必要な法令等]科目の得点が、満点の50%以上である者

法令等の得点が、
244点中50%にあたる
122点以上であること

[行政書士の業務に関する一般知識等]科目の得点が、満点の40%以上である者

一般知識等の得点が、
56点中40%にあたる
24点以上であること

試験全体の得点が、満点の60%以上である者

試験全体の得点が、
300点中60%にあたる
180点以上であること

法令等 50%以上

+

一般知識等 40%以上

+

法令等と一般知識等の総合 60%以上

POINT 一般知識等の得点が24点(6問)以上+試験全体の得点が180点以上(6割)
=合格(絶対評価)

受験者数・合格者数・合格率



試験に関するお問い合わせ

一般財団法人 行政書士試験研究センター

〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 全国町村議員会館3階
TEL:03-3263-7700(試験専用) <https://gyosei-shiken.or.jp/>

2024年
合格目標

全受験者対象

ベーシック本科生

全71回
(Web受講)
6回

こんな方に
オススメ!

- ★ 短期集中の学習が得意な方
- ★ 毎日の学習時間が比較的多く取れる方
- ★ 受験経験者で基礎から学習し直したい方



一般教育訓練給付制度対象コース有り
ベーシック本科生はビデオブース講座が対象です

※開講日により対象外となるコースがございます。ご注意ください。
※制度の詳細については、P32及びTAC発行の「教育訓練給付制度パンフレット」をご覧ください。

短期集中型合格コース! 春から集中して一気に試験に臨み、短期合格を目指す!

春から学習を開始し、同年11月本試験の合格を目指す短期集中コースが「ベーシック本科生」です。インプットとアウトプットを繰り返すことで短期間で合格に必要な知識を効率よく習得できるカリキュラムです。春から集中して一気に試験に臨みたい初学者の方、もう一度基礎から復習したい受験経験者の方にオススメのコースです。



コース案内

開講一覧

教室講座

2024年3/24(日)より順次開講

※開講校舎・クラス・講義日程の詳細は日程表をご覧ください。

開講日は
無料体験入学OK!
当日に各校舎へ
直接お越しください
(予約不要)

ビデオブース講座

札幌校/仙台校/水道橋校/新宿校/池袋校/渋谷校/
八重洲校/立川校/町田校/横浜校/大宮校/津田沼校/
名古屋校/京都校/梅田校/なんば校/神戸校/広島校/福岡校

2024年3/25(月)より順次視聴開始

ベーシック本科生 ビデオブース講座 (4月・5月の受講開始) は教育訓練給付制度の対象コースです。受講開始日等は、日程表にてビデオブース講座の日程をご確認ください。

Web通信講座

2024年3/22(金)より順次教材発送開始
2024年3/25(月)より順次講義配信開始

DVD通信講座

2024年3/22(金)より順次教材発送開始

日程の詳細は、日程表をTACホームページにてご確認ください。



体験Web受講
体験用講義をお試しでWeb受講できます。詳細はこちらから▶



教材一覧

詳細は▶ P04~P07

初学者にも
わかりやすい!
TACオリジナル教材

行政書士 行政書士 行政書士 行政書士 行政書士 行政書士
TAC

受講料一覧 (消費税10%・教材費込み)

詳細は▶ P24

学習メディア	通常受講料
教室講座	¥198,000
ビデオブース講座	¥198,000
Web通信講座	¥198,000
DVD通信講座	¥231,000

※0から始まる会員番号をお持ちでない方は、受講料のほかに別途入会金 (¥10,000・消費税込) が必要です。会員番号につきましては、TAC各校またはカスタマーセンター (0120-509-117) までお問い合わせください。

コース No. / クラス No. ▶ P24~P27 申込方法 ▶ P33 申込書の記入例 ▶ P30



各種割引制度をご用意しております!
大変お得な受講料に! 詳細は▶ P26・P27
▶ 受験経験者割引制度 ▶ 再受講割引制度



行政書士試験対策講座

募集締切
5/7



頼れる「街の法律家」を目指す。

【行政書士とは?】

行政書士は、行政書士法に基づく国家資格者で、役所に提出する許認可等の申請書類の作成と提出手続の代理をする等、いわば国民と行政をつなぐ役割を担っている法律専門家です。業務の範囲は非常に多岐にわたり、建設業許可、開発許可関係や会社設立等の際に必要な申請書類の作成と提出手続代理の他に、遺言の作成、相談、執行や内容証明書の作成等、私たちの身近な生活に関連している仕事も多くあります。最近ではいわゆる代書業務から、複雑多様なコンサルティングを含む許認可手続きの業務へと、その業務内容が変化しており、高度情報通信社会における行政手続きの専門家として期待されている職業です。

【講座概要・特色】

初めて行政書士試験を学習する方でも、合格に必要な十分な知識を効率よく習得することができるカリキュラムです。2024年11月実施の本試験合格を目指します。

本講座は、Web通信講座となります。テキスト・問題集・答練(実力テスト)・模試などの教材はご自宅にお送りし、ご自身の学習スケジュールに沿って、Web講義を視聴しながら学習を進めていただけます。(答案は「郵送提出→採点結果返却」の流れです。)

Web講義は受講期間中、繰り返し何度でも視聴できます。各自の苦手・不得意科目を中心にメリハリの利いた効率的な学習が可能です。

募集締切 5月7日(火) ※4月随時開講(配信の開始)

受講料 在学・卒業生：99,000円/一般：149,000円(教材費を含む)

注意事項

1. 開講(配信の開始)は2024年4月上旬となります。IDの有効期限は2024年11月末までです。
2. 早期に学習開始を希望される方は、3月中にお申込みください。4月中旬から教材発送・受講開始となります。4月以降にお申し込みの方は、5月中旬から教材発送・受講開始となります。
3. 募集締切後、申込を希望される方は、教務機構へご相談ください。
4. パソコンの動作環境については、実際に利用するパソコンからTAC WEB SCHOOLにアクセスし、[TAC WEB SCHOOL動作環境のご確認]ボタンから開く、動作環境チェッカーページで確認してください。
5. インターネットの接続環境は受講者自身で準備する必要があります。また、インターネット回線に関わる費用については自己負担です。

[TAC WEB SCHOOL]:
<https://portal.tac-school.co.jp/>

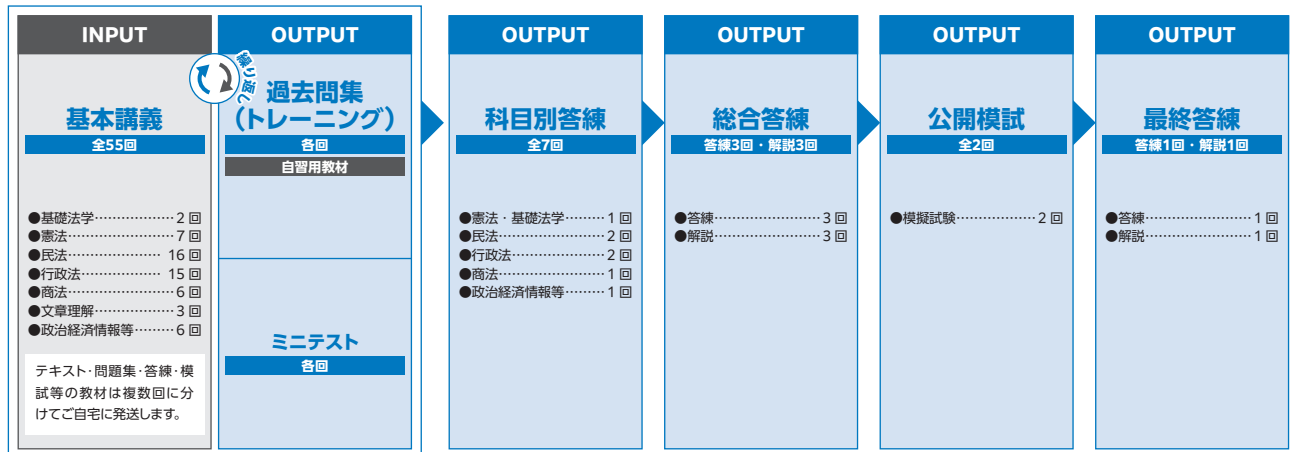


【カリキュラム・スケジュール】

基礎期(学習ペース目安：2024年4月～2024年9月)

応用・直前期(学習ペース目安：2024年9月～)

11月



【開講オリエンテーション】

月	日	時間
4月	17日(水)	17:00～18:00
5月	17日(金)	17:00～18:00

※対面(ハイフレックス)で実施
※受講開始時期に応じて、必ずどちらかにご出席ください。
※詳細は、講座担当の協力会社から受講開始時にe-mailでご案内いたします。

受講生の声

行政書士試験対策講座
●法学部 4年 Sさん(男性)
(2021年 行政書士資格試験合格)

法学部の学生として、大学卒業までに何か1つでも法律系の国家資格を取得したいという思いで、本講座を受講しました。受講開始から夏休み終了までは、映像講義(インプット)と問題演習(アウトプット)を速やかに繰り返し、知識の定着を図りました。秋学期開始以後は、ひたすら問題演習を行い、知識があまりない箇所の復習を行いました。その結果、約7カ月の勉強期間で初回合格することができました。本講座の授業・教材は、行政書士試験合格に必要な最小限のボリュームであり、非常に勉強が捗りました。法律知識が全くない方であっても、十分合格を達成できる講座であると思います。

【行政書士試験の概要】

- 【受験資格】 年齢・学歴・国籍等に関係なく、誰でも受験することができます。
- 【試験日程】 毎年1回、11月第2日曜日、午後1時から午後4時まで(3時間)。
- 【受験手数料】 10,400円(2023年度) 本講座受講料に受験手数料は含まれません。
- 【試験出題数】 行政書士の業務に関し必要な法令等46問(記述式含む) 行政書士の業務に関連する一般知識等14問
- 【試験科目】
 - 法令等【憲法・行政法(行政法の一般的な法理論、行政手続法、行政不服審査法、行政事件訴訟法、国家賠償法及び地方自治法を中心とする)・民法・商法・基礎法学】
 - 一般知識等【政治・経済・社会・情報通信・個人情報保護・文章理解】

参考 一般財団法人 行政書士試験研究センター
<https://gyosei-shiken.or.jp/>



過去試験結果

年度	受験者数	合格者数	合格率
2017	40,449名	6,360名	15.7%
2018	39,105名	4,968名	12.7%
2019	39,821名	4,571名	11.5%
2020	41,681名	4,470名	10.7%
2021	47,870名	5,353名	11.2%
2022	47,850名	5,802名	12.1%

※2023年度の情報は、参考のページからご確認ください。

協力:TAC株式会社

受講までの流れ

2024年3月1日(金)申込開始(申込はオンラインのみ)

1 エクステンションプログラム講座に関する情報収集

パンフレット ホームページ

- パンフレットやホームページで興味がある講座を探してください。
- オンラインガイダンス、講座説明会に積極的にご参加ください。
- 講座のスケジュール、募集締切や注意事項を事前にご確認ください。
- ご不明な点は、事前に教務機構へお問い合わせください。
- 受講に悩んでいる場合は、窓口や電話、e-mailで気軽にご相談ください。

卒業生・一般の方へ
卒業生・一般の方も講座の申込が可能です(一部講座を除く)。ただし、申込多数の場合は、在学生を優先させていただきます。ご了承下さい。



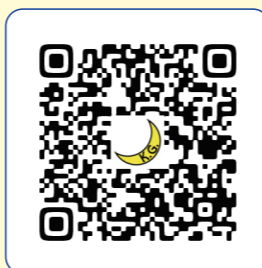
相談窓口

教務機構(西宮上ヶ原キャンパス G号館1階)
●専用電話:0798-54-6900(平日)8:50~16:50 ●e-mail:extension@kwansei.ac.jp

2 オンライン申込・決済

ホームページ

- 本学「エクステンションプログラムホームページ」の申込専用ページから申込んでください。
《**①エクステンションプログラム申込サイト**》
<https://www.kwansei.ac.jp/lifelonglearning/extension/entry>
*右記「QRコード」を読み込んでいただきアクセスすることも可能です。
 - 決済(お支払手続)が完了したら、申込完了となります。
 - 申込・決済完了後、ご登録のメールアドレス宛に申込完了通知メールが送信されます。
- 注意**
- 決済完了後24時間以内に申込完了通知メールが届かない場合は、教務機構までご連絡ください。
 - ドメイン@kwansei.ac.jpからのe-mailが受け取れるようにあらかじめ設定をお願いします。
 - 募集締切後、教務機構からご連絡させていただく場合があります。



3 《講座担当の協力会社》からの開講前案内

e-mail

- 一部の講座について、講座担当の協力会社から開講前に講座に関する詳細を直接e-mailでご案内する場合があります。
 - 担当者からの案内に沿って、事前に受講の準備を進めてください。
なお、質問がある場合はe-mailで担当者に直接確認するようにしてください。
- 注意**
- 対面授業の教室情報については、教務機構から開講日前日までにe-mailでご案内します。
 - オンライン授業の詳細については、講座担当の協力会社から受講開始日前日までに直接e-mailでご案内します。



4 《講座担当の協力会社》からの開講オリエンテーション

対面(ハイフレックス型)

- (e-learningを除く)全ての講座において、協力会社が講座開講に向けてのオリエンテーションを対面(ハイフレックス型)にて実施します。
- 注意**
- 授業の開講曜日・時限とは異なる日時に実施する場合があります。出席が難しい場合は、後日オンデマンドで視聴可能ですのでご安心ください。
 - 受講に向けて今後の学習計画や目標・ゴール設定をする機会にしてください。講座担当者が計画的な学習をサポートします。
 - 同じ目標に向かって切磋琢磨するクラスメイトとの顔合わせの機会にしてください。
 - なお、講座(授業)初日にオリエンテーションを設ける場合もあります。



5 受講開始

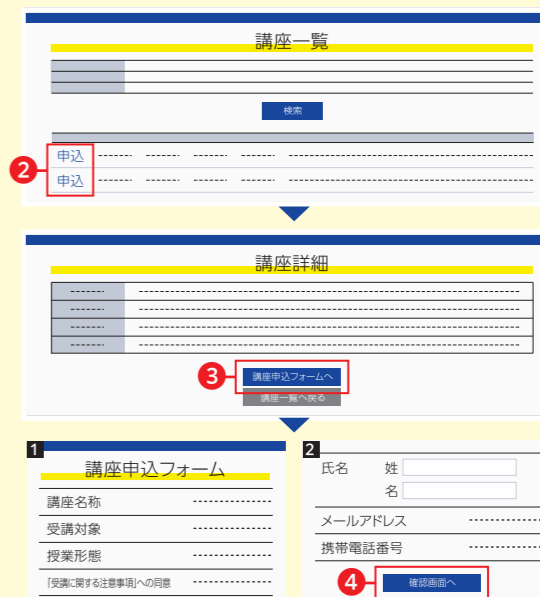
西宮上ヶ原 神戸三田 同時双方向 オンデマンド アプリ e-learning

受講講座オンライン申込・決済について

●受講対象(在学生、卒業生、一般の方)で受講料が異なりますので、申込の際は必ずご確認ください。

申込

- 1 申込専用ページ(P.4「2オンライン申込・決済」ご参照)の申込用ボタンをクリックし、「講座一覧」へ進んでください。
 - 2 「講座一覧」より受講を希望する講座を選び **申込** ボタンをクリックしてください。
※「申込」ボタンを押して講座詳細を確認することができます。
(「戻る」ボタンで「講座一覧」へ戻ることができます)
 - 3 「講座詳細」画面に表示された内容について、受講を希望する講座に相違ないかご確認のうえ **講座申込フォームへ** ボタンをクリックしてください。
※特に講座名および「在学生」「卒業生」「一般」の区分に誤りがないかご確認ください。
 - 4 「講座申込フォーム」に必要事項をご入力の上 **確認画面へ** をクリックしてください。
※「受講に関する注意事項」は必ずご確認ください。
※5分以上経過すると確認完了できずエラーとなり、申込手続を再度(最初から)やり直す必要があります。
- 表示された内容をご確認のうえ **決済画面へ** ボタンをクリックしてください。

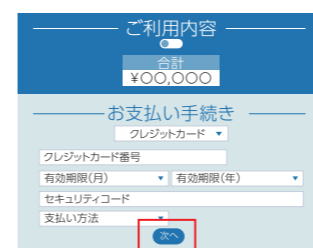


決済方法は「クレジットカード」または「コンビニ」が選択可能です。
※現金払いをご希望の方は、コンビニ決済をご選択ください。

決済

●途中で画面を閉じた場合やエラーが表示された場合、あるいは決済画面遷移後に決済方法の変更を希望する場合は、再度(最初から)申込手続を行ってください。

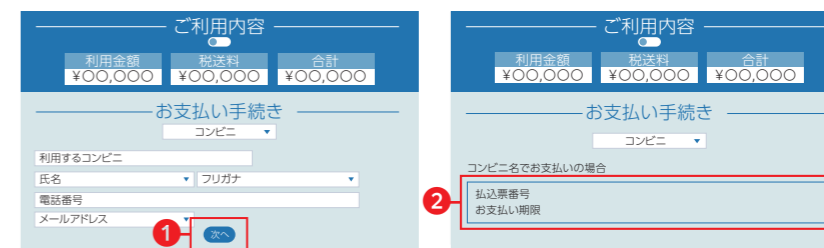
クレジットカード決済



- 必要事項をご入力の上 **次へ** ボタンをクリックしてください。

(利用可能なカードブランド)
VISA, MASTER, JCB, AMEX, DINERS

コンビニ決済[現金払い]



- 1 必要事項をご入力の上 **次へ** ボタンをクリックしてください。
- 2 画面に表示されるコード番号をお手元にご用意のうえ2日以内に指定のコンビニで受講料をお支払いください。

※コンビニ決済にはシステム利用料が発生します。システム利用料は「税込料」の欄に表示されます。(クレジットカード決済の場合、システム利用料はかかりません。)
※「メールアドレス」が「任意」となっていますが、ご入力がないと決済に関する情報(決済に必要なコード番号)がお手元に送信されませんので、必ずご入力ください。
※コンビニ決済に必要なコード番号の有効期限(お支払期限)は、2日後の23:59までとなります。期限を過ぎるとコード番号が無効となり、決済が完了できなくなりますのでご注意ください。
なお、コードが無効となった場合は申込手続が自動的にキャンセルされます。申込を希望される場合は、再度(最初から)申込手続を行ってください。

(利用可能なコンビニ) セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン、セイコーマート、ミニストップ



申込・決済完了

●申込・決済が完了すると、24時間以内にご登録のメールアドレス宛に申込完了通知メールが届きますので、必ずご確認ください。
決済完了後24時間が経過しても、申込完了通知メールが届かない場合は、教務機構までご連絡ください。